

令和4年度各会計決算

市長説明

前橋市

令和4年度各会計決算について、その大要をご説明申し上げます。

令和4年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰など、厳しい経済環境の中で奮闘した年でありましたが、「地域経営」の理念のもと、将来都市像「新しい価値の創造都市・前橋」の実現への歩みを進めるため、デジタルを活用した変革への取組を推進するなど、「第七次前橋市総合計画」に位置づけた施策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、令和4年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,619億2,203万円、歳出総額が1,555億7,345万円となりました。

歳入歳出差引額は63億4,858万円で、令和5年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、51億

1, 217万円の黒字となり、このうち36億円を地方財政法の規定に基づく決算剰余金処分として、財政調整基金へ積み立てることといたしました。

続いて、歳入の主な内容について、ご説明申し上げます。

はじめに、市税収入ですが、個人市民税は、給与所得の増加などにより、前年度と比べ約4億4千万円の増額となりましたが、法人市民税は、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰、さらに円安の進行など、その影響を受けた業種があったことから、約5億2千万円の減額となりました。

一方で、固定資産税は、前年度に減収の要因となった、新型コロナウイルス感染症に係る特例が終了したことや、新增築家屋分の評価額の増加などの影響から、約6億6千万円の増額となり、市税収入全体としては、前年度と比べ、約8億3千万円増の約543億1千万円となりました。

次に、譲与税や交付金関係ですが、地方消費税交付金は、国内の個人消費が緩やかに増加したことなどから、約3億6千万円の増額となった一方で、地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費が措置された前年度と比較して、約8億7千万円の減額となりました。

また、国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、約28億6千万円の減額となりましたが、県支出金については、子育てや障害福祉など福祉関係負担金などの増加により、約3億3千万円の増額となりました。

次に、諸収入は、コロナ禍の経済対策として実施した、特別融資預託金の元金収入の減などにより、約11億3千万円の減額となりました。

市債は、永明公民館移転新築工事終了に伴う公民館整備事業債や、臨時財政対策債などが減少したことから、約46億8千万円の減額となりました。

以上が歳入の主な内容であります。

次に、歳出であります。主な事業の実施状況について、第七次総合計画の6つの「まちづくりの柱」に沿って、ご説明いたします。

1 教育・人づくり

「個性を伸ばし、主体性を育む人づくり」、「学び合い、高め合う人づくり」では、自治会との情報伝達手段の効率化を図るため、モデル地区の自治会長へタブレット端末を貸与し、実証実験を行いました。

市内の小中学校などにおいては、全児童生徒に貸与したタブレット端末を最大限活用し、学びの充実や情報活用能力のより一層の育成を図るため、GIGAスクール運営支援センターの設置や学習ソフトなどの充実、小学校への大型モニター整備を実施しました。

また、小学校の教科指導講師や中学校の校務補助員を増員し、小中学校における教員の負担軽減を図るこ

とで、教員が子どもと向き合う時間の確保に取り組みました。

学校給食では、1食あたりの材料費を30円充実いたしました。が、物価高騰などの社会情勢への対応として、国からの交付金の活用により、保護者負担分を公費で負担し、安心安全で栄養バランスの取れた給食を提供しました。

社会教育施設の整備では、永明公民館の移転新築工事が完了したほか、各公民館等のWi-Fi環境を整備し、学習環境の充実を図りました。

図書館については、未来の図書館をつくるワークショップを経て、市立図書館新本館基本構想を策定するとともに、利用者の利便性向上のため、電子書籍サービスと^{アイシー}ICタグシステムを導入しました。

「ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり」では、国指定重要文化財である阿久沢家住宅の耐震化に向けた実施設計や、国指定史跡である八幡山古墳の追加指定地の購入を進めるなど、文化財の適切な保存

に努めるとともに、文化財を市民全体の宝として後世に伝えるため、臨江閣などを活用した各種イベントを実施しました。

2 結婚・出産・子育て

「結婚や出産に対する支援の充実」では、民間団体と連携した結婚応援パートナー支援事業や広域的な結婚相談・交流事業を通じ、結婚への機運醸成を図り、結婚を望む誰もが希望を実現できる環境づくりを推進しました。

また、不妊治療や不育症治療の費用を助成し、妊娠を望む方の経済的な負担軽減を図りました。

「子育て支援の推進」では、より安心して出産・子育てができるように、妊婦及び児童への5万円の支給と伴走型支援を併せて実施する、出産・子育て応援給付金事業を開始しました。

また、産後の疲労や育児への不安を抱えた産婦へのケア、産後うつを予防を図る産婦健康診査を継続した

ほか、ひとり親家庭の生活の安定に必要な養育費の確保について、引き続き支援しました。

「子育てと仕事の両立支援」では、民間保育所や認定こども園において、子どもの見守りや事務補助などを行う保育支援員の配置を引き続き支援し、保育士の働きやすい環境づくりと保育体制の確保に努めたほか、放課後児童クラブでは、既存の児童クラブの定員拡充などにより、受入れ体制の充実を図るとともに、市内4か所の病児保育の体制を維持し、働きながら子育てできる環境整備に取り組みました。

3 健康・福祉

「地域包括ケアの推進」では、前橋版生涯活躍のまちとして進める日赤病院跡地における、夜間急病診療所と福祉作業所の移転新築に向けた、本体建築工事に着手するとともに、エリア内に、認知症などに関する相談を継続的に行う伴走型の支援拠点を整備しました。

また、聴力機能が低下した高齢者の閉じこもり防止や認知症予防を目的として、一人ひとりの耳の聴こえ方に合った補聴器の購入補助を新たに実施しました。

「健康づくりと介護予防の推進」では、18歳までの子どもの福祉医療費の支給について、入院費に加え、新たに通院費の無料化を実施したほか、1歳児へのインフルエンザワクチン接種費用の一部助成や、がん患者の心理的・経済的な負担軽減を図る「アピアランスサポート事業」を新たに開始しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種などの体制整備に、引き続き、市医師会及び各病院などと連携して取り組みました。

さらに、障害福祉サービスの計画を作成する相談支援事業所の開設を支援し、サービス提供体制の確保に努め、介護認定業務においては、デジタル化により、訪問調査や認定審査会を効率化し、より適正な審査を行うための準備を進めました。

4 産業振興

原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰の影響を受けた、市内の中小企業者や個人事業主、農業生産者等への事業継続支援や、省エネ化・脱炭素化の促進につながる未来へ向けた支援を行いました。

「地域産業の基盤強化・活性化」、「働く意欲と機会の創出」では、中小企業者や個人事業主に対して、経営力の強化につながる経営計画の作成や見直しへの支援を継続し、また、DXの推進や生産性の向上への取組における経費の補助を拡充するなど、新たな挑戦を応援しました。

企業誘致では、「西善中内産業用地」の造成工事等を進めたほか、「駒寄スマート ^{インターチェンジ} I C 産業団地」の造成工事に向けた図面作成業務等に着手するとともに、新たな産業団地候補地のニーズを確認するため、市場調査を実施しました。

さらに、首都圏から市内への移住者に対する移住支援金の適用条件を拡大するなど、前橋の産業を支え

る人材の確保・育成にも取り組みました。

「魅力ある農林業への転換」では、担い手の確保・育成のため、新たに、次世代を担う認定新規就農者に対して、経営安定を図るための資金交付を開始しました。

また、時代の変化に対応した経営を推進するため、集落営農組織等に対して、人工衛星を利用したトラクターの自動操舵システムなど、スマート農業の導入にかかる経費を補助したほか、上細井^{ちゅうせいぶ}中西部地区の土地改良事業をはじめ、農道、林道の整備工事など、継続して農林業の環境を整備するとともに、森林環境譲与税を活用し、民有林の整備や木材利用の促進、自伐型林業者に対する補助を実施するなど、森林整備を総合的に推進しました。

さらに、市内で初の鳥インフルエンザ発生を受け、養鶏農家に小動物侵入防止対策にかかる経費を補助するなどの予防対策にも取り組みました。

5 シティプロモーション

「地域資源を活かした新たな観光振興」では、「道の駅まえばし赤城」が3月に開業し、地域の魅力の発信を開始しました。

また、スローシティエリアを拠点に主体的な取組を行う各種団体の多様な活動を支援し、赤城山ツーリズムとスローシティの推進を図りました。

さらに、県立赤城公園の活性化について、民間企業との連携を進める県とともに、地域の皆さんも交えて整備計画を協議するなど、官民連携によって赤城山における観光面の魅力向上に取り組みました。

歴史文化遺産の活用では、本市固有の歴史文化遺産を核とした各種イベントの開催や、歴史的風致維持向上計画を策定し、国の認定を受けるなど、本市の歴史と文化に立脚した地域づくりを進めました。

文化芸術拠点の活用では、前橋文学館において、萩原朔太郎没後80年を記念して全国の文学館や美術館等と同時に開催した「萩原朔太郎^{たいぜん}大全

にせんにじゅうに

2022」のほか、アーツ前橋でも企画展などを開催し、市民が芸術文化に触れる機会を創出しました。

さらに、スポーツを通じた国際交流では、東京オリンピック・パラリンピック後のレガシーづくりとして、ホストタウン登録国との交流事業を行いました。

「移住・定住促進」では、地域おこし協力隊の活動や移住コンシェルジュとの連携により、移住に関する相談や情報発信を行うとともに、空き家を有効活用して移住・定住を応援するため、新たに空き家バンクの利用を促進する事業への補助を開始しました。

また、災害時の在住外国人を支援するため、多言語ハザードマップを作成するとともに、外国人向けの防災セミナーを開催し、多文化共生の社会づくりにも取り組みました。

「市民主体の魅力づくりの推進」、「魅力的なまちづくりの推進」では、中心市街地における民間再開発事業の支援や、広瀬川河畔の再整備に計画的に取り組むとともに、マチスタントによる官民連携のまちづく

りを実施し、中心市街地の空き店舗などを利用した新規開業・チャレンジ出店を促進したほか、遊休不動産の利活用に係る費用を補助するなど、まちなかの魅力向上と中心市街地の活性化へ向け、幅広く総合的な支援を実施しました。

6 都市基盤

「都市機能の集約と拠点性の向上」では、機能的な土地利用や防災機能の向上を目指し、10地区における土地区画整理事業を引き続き進めるとともに、防災拠点としての役割を担う、新議会庁舎が9月に竣工しました。

「交通ネットワークの充実」では、既存のバス路線や鉄道の維持対策、マイタクの利用支援を継続するとともに、シェアサイクル事業「^こc^ぐo^べg b e・あかぎ c o g b e」について、ポート配置を見直すなどの利便性向上を図りました。

また、市民のあらゆる移動手段を最適化する

M a a S の実装運用を開始し、経路探索機能にタクシー配車やシェアサイクルを連携させるなど、システムの高度化を進めました。

さらに、高齢者や障害者にも利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、公共交通の利便性の向上と暮らしやすいまちづくりに取り組みました。

道路整備では、都市計画道路や、新市建設計画及び新市基本計画に位置付けられた路線の整備のほか、橋りょうや舗装の長寿命化修繕計画に基づく維持修繕などを計画的に実施し、さらに、通学路の安全対策の強化など、持続性の高い都市基盤づくりを進めました。

「環境配慮型社会の形成」では、六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設で活用する「自己託送事業」の対象施設を拡充し、電力の低炭素化と経費縮減に努めました。

また、「絆でつなぐ環境基金」を活用した、新エネ・

省エネ機器の設置補助や、有価物集団回収実施団体への奨励金を継続するとともに、エネルギー価格高騰の影響緩和への対策事業において、省エネ化・脱炭素化につながる支援を実施するなど、環境対策に取り組む市民や団体を広く応援しました。

「安全・安心なまちづくりの推進」では、指定避難所となる全ての学校にテレビの設置を完了するとともに、防災行政無線システムを更新し、防災機能を強化しました。

また、悪質商法や振り込め詐欺などによる被害の予防・抑止を目的として、高齢者を対象に詐欺被害等防止機能付き電話機等の購入補助や固定電話に外付けする対策装置の無償貸出を行いました。

「消防力の充実・強化」では、高規格救急車を計画的に更新したほか、「道の駅まえばし赤城」に併設する消防団車庫詰所の移転新築工事が完了し、開所しました。

水道事業では、水道料金の改定により経営の安定化

を図ると同時に、改定に伴う負担の軽減にも取り組みました。

また、老朽化する管路の更新や重要給水施設の管路の耐震化を計画的に進めるとともに、敷島浄水場の配水池の更新工事に着手しました。

下水道事業では、緊急度の高い重要な下水道^{かんきよ}管渠の耐震化を進めるとともに、六供町の水質浄化センターの更新に向けた、^{ピーピーピー} P P P / ^{ピーエフアイ} P F I 手法導入可能性調査業務に着手しました。

これらのほか、行財政運営の面では、給食配送業務等において、効率的な運営を目標に民間委託の検討を進めるとともに、老朽化した公営住宅の用途廃止及び解体など、公共施設の効率化・最適化の推進を図りました。

また、前橋市 D X 推進計画における取組として、業務プロセスの再構築（^{ピーピーアール} B P R）の先行モデルを作成し、庁内への横展開や取組状況を発信するなど、業務

改革・事務改善へ向けて積極的に取り組み、成果を得ることができました。

さらに、マイナンバーカードの取得促進では、3月末において8割を超える申請率を達成するとともに、高いセキュリティを誇るデジタル個人認証「めぶくID」を構築するなど、官民連携によりデジタルを活用した新しい市民サービスの創出に努めました。

以上が、令和4年度に取り組んだ主な施策であります。

次に、決算に基づく財政指標であります。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、国による地方財政措置の影響を大きく受けた前年度と比較すると悪化しておりますが、引き続き、各種財政指標や基金残高の推移に注意を払いながら、財政の健全化に努めてまいります。

最後に、今後も「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、市民・企業・行政がそれぞれの持つ力を総動員し、多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化に応じた施策に積極的にチャレンジしてまいります。

議会の皆様におかれましても、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上で令和4年度各会計決算の大要の説明を終わります。